

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (公益・特別法人用)  
【対象決算年度:令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県国際化協会 (長野市大字南長野字幅下692-2県庁東庁舎1階)			代表者	理事長 マキナリー 浩子
設立根拠	整備法等	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	県民文化部 (文化政策課多文化共生・パスポート室)
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)			
平成 元年11月1日 財団法人長野県国際交流推進協会設立 長野冬季五輪開催決定を受け、国レベルから地方レベルの国際交流へと情勢が変化する中で、県民レベルの多角的な国際交流活動の必要性が高まったため、行政主導から民間主導への国際交流の移動やリードすべき組織の必要性などから、行政や民間の協力を得て交流推進協会が設立された。		民間が主体となった県民レベルの多角的な国際交流、国際協力及び多文化共生を推進する諸事業を実施し、県民一人ひとりの国際感覚の醸成と諸外国との相互理解を深めるとともに、多文化共生社会の実現に資することを目的とする。			
25年4月1日 公益財団法人の認定に伴い「長野県国際化協会」に名称変更した。		具体的な事業内容			
		1 国際交流、多文化共生事業の推進 2 外国籍児童就学支援事業(サンタプロジェクト)の実施 3 多文化共生くらしのサポーター運営委員会事務局(～9月) 4 長野県多文化共生相談センターの運営(10月～)			
		事業執行状況を示す主な指標			
		1 グローバル人材インターシッププログラム 外国籍グローバル人材を求める企業でのインターシップ(30年度:受入企業6社、参加者9名/元年度:受入企業3社、参加者6名) 2 外国籍児童生徒等日本語学習コーディネート事業 外国籍児童等の日本語学習に係る学校等と連携し学習環境の向上を図るため、県下3地域別でコーディネーター3名が支援活動を実施 訪問学校数 30年度:52校/元年度:57校園 3 長野県多文化共生相談センター(10月～)相談件数 元年度:1,383件			
基本財産(円)	303,800,000	うち県の出 捐額(円)	240,000,000	県出捐率 (%)	79.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			
		長野県市長会 18,000,000円(5.9%) 長野県町村会 12,000,000円(4.0%) 民間法人団体 33,800,000円(11.1%)			

\* 役員職員数は各年度4月1日現在

役員 数	年 度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常 勤		1	1	1
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		9	9	9	9
	うち県職員		1	1	1	1
職員数	常 勤		2	2	2	2
	うち県職員		0	0	0	0
職員数	非 常 勤		3	3	3	3
	常勤職員計		3	3	3	3
職員数	非常勤職員計		12	12	12	12
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0

\* 次表は令和元年度状況。( )内は平成30年度

収益等 状況	年 度		H28		H29		H30		R1(H31)	
	経常収益(A)		26,870	(12,910)						
経常費用(B)		28,230	(15,336)							
経常損益(A)-(B)		△ 1,360	(△ 2,426)							
当期損益		△ 1,360	(△ 2,426)							
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	55.5	(51.9)	正味財産比率	99.9	(99.9)				
	経常比率	95.2	(84.2)	流動比率	2,275.6	(4,001.7)				
	人件費比率	40.2	(41.8)	固定比率	97.6	(97.8)				
	管理費比率	8.6	(15.1)	固定長期適合率	97.6	(97.8)				
	事業支出伸び率	84.1	(△21.0)	借入金依存率	0.0	(0.0)				
	補助金等比率	15.5	(32.7)							
費 受 入 状 況	補助金		3,160	(3,160)						
	事業費		0	(0)						
	運営費		3,160	(3,160)						
	交付金		0	(0)						
費 受 入 状 況	負担金		1,000	(1,000)						
	委託料		14,754	(0)						
	貸付金		0	(0)						
	出捐金		0	(0)						
費 受 入 状 況	損失補償年度 末残高		0	(0)						
	人件費関係費用(再掲)		3,160	(3,160)						

民間(NPO含む)との競合状況

国際交流、国際協力、多文化共生などの分野で活動する団体等は増加傾向にあるが、各団体とも事業規模が小さく可動範囲が限定されるなど、幅広い情報提供、各団体との連携・情報交換・相互支援を図るなど総合的な事業を行う分野での競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	民間主導の団体として運営しつつ、必要な県関与の実施
--------	---------------------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16年	改革基本方針策定 「県関与の廃止(県職員の派遣及び人件費補助を廃止)」	H15年度末	県職員派遣(2名)の廃止
H16年度～	県関与の段階的見直し	H16年度中 H17年度末 H18年度末 H19年度末	国際課職員の職免による事務補助実施 人件費補助の廃止 民間主導での団体運営 自主事業での収入源拡充
H20年1月	改革基本方針 「民間主導の団体として運営」		
H25年2月	改革基本方針 「民間主導の団体として運営しつつ、必要な県関与の実施」	H25年4月	公益財団法人に移行

経営計画等の策定状況	公益法人改革に即した経営計画の策定を行う。
情報公開の取組状況	県に準じて公開(H14～) 決算状況を公開(長野県行政情報センターで閲覧可能)

監査等結果	【平成23年度 包括外部監査の監査人意見】 ・平成23年度には収支がほぼゼロとなり、平成24年度には資金ショート恐れがある中で、改革基本方針の再検討が必要であった。改革基本方針を見直したことは特に問題ないとする。 ・長野県に住む外国人は益々増加することが予想されている中で、県からの援助も含め当協会を今後どのように考えるかは県にとっても重要な問題であるとする。 【平成25年度 平成28年度 財政的支援団体等監査委員監査の意見】 指摘事項等はなし。 【令和元年度 財政的支援団体等監査委員監査の意見】 指摘事項はなし。 ・内部統制の充実 内部統制に関するマニュアルの整備、職員に対する研修会の開催など内部統制の取組を推進すること。 団体運営において重要な職責を担う監事(監査役)は、公認会計士等の業務運営や会計制度などに一定の知見を有する者を外部から選任するなど、監査体制の強化、充実に努めること。
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕 ○県運営費補助が平成24年度から再開されたことにより、逼迫していた財務状況は一時改善されたが、平成26年度からその補助が減額されるなどとして再び厳しい財務状況下にある。 ○法人自主財源確保策として賛助会員の確保、基本財産の効率的運用、ボランティア翻訳事業の拡大などの自助努力を行っているが、今後満期を迎える国債などの基本財産運用益が20分の1程度になることが見込まれ、今後も厳しい財務状況であるため、今以上に財源確保が必要である。 ○引き続き関係団体、行政機関と密な連携を図り、県民の皆様も含め団体機能の活用周知や機能充実強化などを図っていく必要がある。	〔県記載欄〕 ○当協会は、国際交流、国際理解、多文化共生に関する事業を実施している。 ○定住化・多国籍化が進む一方、外国人県民は平成27年から増加傾向であり、国際交流や多文化共生推進事業の担い手として、当協会の重要性は増している。 ○外国人材受入れ拡大による国等の動向を踏まえ、今後一層、生活環境整備や外国人材が地域に溶け込むための意識啓発などの取組みが期待されるため、団体における自助努力の原則を堅持した上で、県としてもその活動を注視し、より事業効果があがるよう協力してまいりたい。
--------	--	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県国際化協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	15,403	12,910	26,870
	うち基本財産運用益	3,290	3,397	3,062
	うち受取会費	1,322	1,299	1,278
	うち事業収益	4,006	1,464	16,512
	うち受取補助金等	4,230	4,226	4,160
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	3,160	3,160	3,160
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	19,411	15,336	28,230
	うち事業費	16,868	13,023	25,809
	うち公益事業費	12,250	7,957	15,662
	うち給料手当	4,618	5,066	10,147
	うち管理費	2,543	2,313	2,422
	うち役員報酬			
	うち給料手当	1,469	1,350	1,209
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 4,008	△ 2,426	△ 1,360	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 4,008	△ 2,426	△ 1,360	
一般正味財産期首残高(H)	324,599	320,591	318,165	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	320,591	318,165	316,805	
指定増減正味の部財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)		0	0
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 4,008	△ 2,426	△ 1,360	
正味財産期首残高(N)	324,599	320,591	318,165	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	320,591	318,165	316,805	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	7,853	7,243	8,010
	うち現金預金	7,853	7,243	8,010
	固定資産	313,059	311,103	309,147
	基本財産	303,800	303,800	303,800
	うち土地			
	うち投資有価証券	279,922	279,922	129,922
	特定財産	8,744	6,974	5,203
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産	259	389	518
	その他の固定資産	515	329	144
資産合計	320,912	318,346	317,157	
負債	流動負債	320	181	352
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	320	181	352	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	320,592	318,165	316,805
	うち基本財産への充当額	303,800	303,800	303,800
うち特定資産への充当額	8,744	6,974	5,203	
正味財産合計	320,592	318,165	316,805	
負債及び正味財産合計	320,912	318,346	317,157	